


申込日 年 月 日

公益財団法人湘南産業振興財団

「シェアードオフィス」利用申込書

「シェアードオフィス」の利用について必要書類を添付し、下記のとおり申込みます。申込にあたり裏面の重要事項・利用の手引きの各事項に遵守し、個人情報の取扱いについても同意します。

<p>《記入上の注意》 ご記入いただいた個人情報につきましては、本サービスを運営するために必要な範囲で使用させていただきます。お客様の同意なしに第三者へ提供することはありません。当財団の「個人情報の取扱いについて」は、下記URLからお読みいただきご同意の上、申込書にご記入下さい。</p>	
<p>個人情報の取扱いについて https://www.shonan.or.jp/kojin.html 個人情報お問合せ窓口 TEL : 0466-21-3811 / E-mail : privacy@cityfujisawa.ne.jp 公益財団法人湘南産業振興財団 個人情報管理責任者 * 当財団の「個人情報の取扱いについて」にご理解頂き、個人情報の提供にご同意をいただける場合右欄に○印をお願いします。</p>	

(フリガナ) 氏 名	印		
社名・屋号			
事業内容			
生年月日	年 月 日 (歳)	性別	男 ・ 女
連絡先住所	〒		
電話番号	(固定)	(携帯)	
F A X			
E-mail			
利用開始希望日	年 月 日		
料金プラン	<input type="checkbox"/> 基本料金のみ <input type="checkbox"/> 基本料金+A <input type="checkbox"/> 基本料金+B <input type="checkbox"/> 専有ロッカー利用 <input type="checkbox"/> パーソナルデスク1 (法人登記なし) <input type="checkbox"/> パーソナルデスク2 (法人登記あり)		

添付書類

☐住民票 (及び運転免許証か健康保険証などの公的証明書類の写し)

☐経歴書

* 法人の場合：登記簿謄本（履歴事項全部証明）の写し（3ヶ月以内のもの）・会社概要

公益財団法人湘南産業振興財団記入欄

受付	年 月 日	担当	
連絡	年 月 日	担当	
利用登録証NO.			
利用登録証発行	年 月 日		
事務局メモ			
メンバーリスト登録	年 月 日	担当	

【裏面も必ずお読みください】

重要事項

公益財団法人湘南産業振興財団（以下、「財団」という。）が設置した湘南藤沢インキュベーションセンター シェアードオフィス（以下、「本施設」という。）の利用について、利用決定者（以下、「利用者」という。）は次のとおり同意するものとする。

第1条（本施設の利用）

次に掲げる利用施設を乙に有償で貸し付け、乙はこれを利用できる。

建 物 藤沢商工会館3階 所 在 藤沢市藤沢607番地の1湘南藤沢インキュベーションセンター内
付属設備 事務用机、事務用イス、無線インターネット環境。

第2条（利用目的）

利用者は本施設をビジネスの執務環境のみに利用するものとし、利用にあたっては本重要事項と別に定めるシェアードオフィス利用の手引き（以下、「利用の手引き」という。）に従うものとする。

第3条（利用時間と利用期間および利用解除）

- 1 利用時間は8時から21時までとする。但し、年末・年始、電気の法令点検日等はこの限りではなく休館日とする。
- 2 利用登録期間は、利用開始日から1年間とする。
- 3 本申込は前項の利用期間の満了により終了する。
- 4 本申込を更新するときは、2ヶ月前までに財団利用者間で更新時期を前に面接のうえ、2年間を上限に自動更新できるものとする。
- 5 この時、事務手数料（更新料）は発生するものとする。
- 6 利用期間のうちに創業見込みのない場合、財団は更新を拒否できるものとする。

第4条（事務手数料）

- 1 利用者は利用の開始にあたり初期登録の費用として事務手数料を支払うものとする。
事務手数料 金 10,000円也（消費税別）
- 2 財団は、一度支払われた事務手数料は、返金しないものとする。
- 3 事務手数料は、利用者が最初に支払う利用料に合わせて支払うものとする。

第5条（利用料等の額）

- 1 利用料は下記のとおりとする。
 - (1) 基本料金には、本施設内のインターネット回線使用料、共益費を含むものとする。
基本料金（月額） 10,000円（消費税別）
 - (2) 法人登記の所在地として使用すること、および名刺等（電子メールの署名等を含む）への住所表記をすることの両方を希望する場合、追加料金は次のとおりとする。
追加料金A（登記・住所表記）（月額） 10,000円（消費税別）
 - (3) 法人登記の場所とせず、名刺等（電子メールの署名等を含む）への住所表記のみを希望する場合、追加料金は次のとおりとする。
追加料金B（住所表記のみ）（月額） 5,000円（消費税別）その他有料サービスについては、別に内容及び金額を定めるものとする。
- 2 財団は、物価の変動、土地建物に対する公租公課、近隣の状況、その他経済情勢の変動に基づく事情により、利用料を改定することができる。

第6条（利用料等の支払方法等）

- 1 利用者は前条の利用料を毎月20日まで（20日が休みの場合は20日より前の金融機関営業日）に、消費税相当額を加算して、その翌月分を甲の指定する金融機関預金口座に振り込み支払うものとする。この場合において振込に要する費用は利用者の負担とし、また金融機関収納押印済み振込金受取書等を以て領収したものとし、財団は領収書を発行しないものとする。
（振込先）
①スルガ銀行 藤沢支店 普通預金 1039783
②横浜銀行 藤沢中央支店 普通預金 1169848
③かながわ信用金庫 藤沢営業部 普通預金 1914938
口座名：公益財団法人 湘南産業振興財団（ザイ・ショウナンサンギョウシヨウザイダン）
- 2 前項の方法によらず、預金口座からの自動引落しを希望する場合は別途、「預金口座振替依頼書」を提出し、その規定に従うものとする。
- 3 前項利用料等を遅延した場合は、利用者は財団に対し年利15%の割合による遅延損害金を支払わなければならない。
利用者は当該損害金の支払いにより、財団の契約解除権の行使を免れるものではない。
- 4 利用開始が月の途中からの場合、基本料金および追加料金は、その月の日数により日割り計算とし、円未満の端数が生じた場合は切り捨て、1円単位は切り上げとする。

第7条（届出、承認事項）

- 利用者は、次の各号の一に該当する事実が発生した時、または次の各号の一に該当する行為をなす場合は、あらかじめ財団に書面にて届出し、財団の承諾を得なければならない。
- (1) 利用者の営業目的・住所または身分上の事項に重要な変更があった場合。
 - (2) 利用者の責に帰すべき理由によるもの否にかかわらずに本施設を汚損し、破損し、または滅失したとき。

第8条（禁止行為）

利用の手引きに記載された禁止行為を行ってはならない。

第9条（修繕費の負担）

- 1 利用者の責めに帰すべき理由により本施設を汚損し、破損しまたは滅失したときは、直ちに利用者の負担において原状に回復しなければならない。
- 2 前項の汚損、破損または滅失箇所が生じたときは、利用者は速やかにその旨を甲に通知する義務を負い、かつ、その修理内容につき財団との調整のうえ、修理を実施するものとする。

第10条（善管注意義務）

利用者は本施設の利用に際しては、善良なる管理者の注意を以て利用すべき義務を負い、財団が別に定める利用の手引き、その他管理上必要な事項を定めて利用者へ通知、または本施設の内外に掲示した事項についてはこれを遵守しなければならない。

第11条（免責事項 建物の滅失、毀損）

- 1 天災、地震、事変、盗難ならびに不可抗力による事故および電気、水道、その他建物付属設備、機械等に起因して発生した事故による利用者その他が被った損害は、財団において賠償の責を負わないものとする。
- 2 天災、地震その他各当事者の責に帰さない事由により、本施設の一部または全部が滅失あるいは毀損し、当施設の利用資格を存続させることが不可能または極めて困難と認められる場合、その利用資格は滅失または毀損時において終了し、かつ、これによって利用者が被った損害については、財団は何等かの責を負わない。

第12条（解約予告義務）

- 1 利用者が利用期間の満了または中途に係わらず解約を希望するときは、予め期間満了日または解約日の2ヶ月前までに、財団に対して文書を以て予告通知しなければならない。
- 2 利用者が前項の予告通知なしに本施設の利用を中止したときは、財団が利用者の利用中止の事実を知った日の翌日から起算して3ヶ月目を以て、本書は解除されたものとする。利用者は解約された日までの月額利用料を財団に支払うものとする。
- 3 財団が中途により解約を希望するときは、解約日の2ヶ月前までに、利用者に対して文書を以て予告通知しなければならない。

第13条（財団の解約権）

- 1 財団は利用者が次の各号の一に該当するときは、催告によらず利用登録を解約することができる。
 - (1) 第8条規定の禁止行為、第10条規定の善管注意義務に違反または違背したとき、あるいは仮装、詐欺行為など双方の信頼関係を破損喪失に至ったとき。
 - (2) 第6条規定の利用料等の支払いを1ヶ月以上滞納したとき。
 - (3) 金融機関取引の停止または差押え・仮差押え・仮処分・強制執行等を受けたとき。
 - (4) 著しく利用者の信用を失墜させる事実があった場合。
 - (5) その他本重要事項またはこれに付帯し定めた利用の手引きなどの条件等に違反したとき。
- 2 前項により利用申込が解約された場合、利用者は利用残存期間の月額利用料等相当額を財団に支払わなければならない。ただし、財団の利用者に対する損害賠償の請求を妨げない。

第14条（操業および業務責任）

- 1 利用者は、本施設における創業、操業および業務につき関連する法令および条例、規則等を遵守し、その責任において行うものとする。騒音、振動、廃棄物等につき他のシェアードオフィス利用者（以下、「他の利用者」という。）、賃借人等の関係者、近隣住民および第三者より苦情その他申出等による問題が生じた場合には、利用者において対処、処理、解決し、更に将来に渡る再発防止策を講ずること。
- 2 問題解決が不可能であると財団が判断した場合は、財団は、利用者へ操業、業務の変更原因物の除去を求め、更に利用を解約することができる。

第15条（損害賠償の義務）

- 1 利用者またはその使用人もしくは訪問者等が、その故意過失を問わず、本施設または建物の共用部分、造作、設備等に破損、故障その他の損害を与えたときは、財団の請求に従い、利用者は直ちに損害の全部を財団に対し賠償するものとする。
- 2 利用者またはその使用人もしくは訪問者等が、その故意過失を問わず、他の利用者および第三者に人的または物的損害を与えたときは、利用者は直ちに損害の賠償を行うものとし、財団に一切迷惑をかけないものとする。
- 3 財団の行う維持保全に必要な工事による本施設の使用停止等により利用者の被った損害に対しては、財団は一切責任を負わない。
- 4 本施設へ持ち込んだ利用者の所有する機器等一切につき、天災、地震その他の不可抗力、あるいは火災、盗難、その他の財団の責任に帰せざる理由に基づく事故等による損害については、財団は一切責任を負わない。
- 5 本重要事項の規定に基づく債務不履行（履行遅滞、不完全履行、履行不能）によって生じた損害も同様とする。
- 6 賠償額は通常価格とし、原則として金銭賠償とする。

第16条（機密保持の義務）

本施設の利用期間中に他の利用者の事業内容（ノウハウ等を含む）を知り得た場合、これを他の利用者の許可無くして自身で流用、もしくは、第三者に開示、漏洩し、またはこれを第三者に使用させてはならない。本施設の利用期間終了後も同様とする。

第17条（信義誠実の原則）

本重要事項に定めなき事項については、関係法規ならびに慣習に従って財団と利用者ともに誠意を以て協議、善処するものとし、権利の行使も義務の履行も信義誠実になされなければならない。権利の乱用は許されないものとする。